電力逼迫回避へ節電にポイント 東京都も補助で後押し

#東京 #カーボンゼロ #関東

2022/6/17 1:49 [有料会員限定]

SBパワーはデマンドレスポンスをスマートフォンのアプリ「エコ電気」で実施している

夏冬の電力逼迫を回避するため、電力を使う側に電力使用量を調整してもらう「デマンドレスポンス」を導入する動きが広がっている。電力会社が家庭に節電を呼びかけ、節電実績に応じてポイントを付与する。電力需要が膨らむ夏を前に、東京ガスや東京電力エナジーパートナー（EP）が相次ぎ実施を決めた。東京都もポイントの原資や導入に必要なシステム改修費を補助して後押しする。

デマンドレスポンスは電力を使う側が電力使用量を減らしたり増やしたりすることで、発電量との需給バランスを取る仕組み。時間帯別料金の設定や節電量に応じたポイント付与などで、自家発電設備の稼働や電力需要が大きい時間帯の使用を抑える「ピークシフト」といった行動変容を促す。電力小売りが卸電力市場から価格高騰時に電力を調達するコストを抑えられる利点もある。

東京ガスは7月からの本格実施を決めた。電力需要が高まる7～9月と12～2月を想定している。過去の電力使用量から家庭ごとに標準使用量を算出し、実際の使用量がこれを下回ればポイントを付与する。事前に募った参加者には前日に実施時間をメールで伝える。

2021年度に実証実験をしたところ、夏は3万7千世帯、冬は4万1千世帯が参加し、計140万キロワット時の節電につながったという。

22年度は同社の電力を購入する約300万世帯のうち、10万世帯の参加を見込む。節電量が多い家庭には上乗せでポイントを付与するなど、楽しみながら参加できるよう工夫を凝らす。

企業向けのみ手がけていた東京電力EPは7～9月に家庭向けのデマンドレスポンスを初めて実施する。16年の電力自由化後に契約した約400万世帯が対象で、3カ月間で延べ45万世帯の参加を見込む。

7月下旬からは電力自由化前から契約している世帯も参加できる仕組みを整え、節電量の上積みを目指す。「夏の実績をみて、冬の実施も検討する」（同社）。

家庭向けではソフトバンク子会社のSBパワー（東京・港）が先行する。節電の要請から節電実績の報告、ポイント付与まで、スマートフォンの専用アプリ「エコ電気」で完結する仕組みをつくっており、気軽に参加できる。20年7月から試行的に開始し、現在は契約世帯の4分の1に当たる約50万世帯が参加するまでに広がった。

実際に電力需給が逼迫した3月にデマンドレスポンスを実施したところ、普段から参加している世帯の使用電力量は、未参加の世帯を1割ほど下回った。SBパワーは「節電行動が習慣化したことで、要請時の効果も高まったのではないか」とみる。

構築したシステムは九州電力や東電EPなど大手電力にも提供している。

資源エネルギー庁が4月に実施した調査によると、デマンドレスポンスを導入している電力小売りは回答のあった219社のうち33社（15%）にとどまった。

未対応の事業者のうち、7割は今後も導入予定がなかった。特に家庭向けは契約件数が多いため、デマンドレスポンスを導入するためのシステム構築にコストがかかり、企業向けに比べて導入が進んでいないとみられる。

東京都は電力小売りの参入を後押しするため、システム改修費用や1世帯当たり500円のポイント原資を補助する。22～24年度に34億円を計上し、初年度は10社弱への支援を見込む。制度の詳細は今後詰めるが、都環境局は「家庭向けのデマンドレスポンス普及につなげていきたい」としている。